



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 香月 壯一

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,682	△4.8	2,407	△8.1	2,440	△7.7	1,348	△2.7
23年3月期第3四半期	18,566	4.1	2,618	△23.5	2,644	△23.3	1,386	△27.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,345百万円 (△2.1%) 23年3月期第3四半期 1,374百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	55.28	55.27
23年3月期第3四半期	54.18	—

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	15,747		11,994		76.2
23年3月期	19,653		11,133		56.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 11,991百万円 23年3月期 11,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,453	0.8	3,218	△4.5	3,285	△3.6	1,864	2.8	76.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	25,984,000 株	23年3月期	25,984,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,585,400 株	23年3月期	1,585,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	24,398,600 株	23年3月期3Q	25,583,000 株

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び23年3月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から一部持ち直す傾向がみられました。しかしながら、欧州金融危機や歴史的な円高・株安の進行等の影響により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業におきましては、厳しい低価格競争が続くものの、震災による消費者の自粛傾向に緩和が見られる状況となりました。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境のもと、当社は、これまで培ったオンラインプラットフォームとオフラインプラットフォームを活用し、基盤事業の拡大及び関連事業の推進に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の加盟店舗数につきましては、震災直後は新規受注や解約は厳しい状況でありましたが、足元では回復の兆しが見られ、総加盟店舗数（有料、無料）は86,011店となりました。加盟店舗数（有料）49,113店のうち、販促正会員店舗数（販促パックサービスを利用している加盟店舗数）は15,159店、ビギナー会員店舗数は33,954店となり、飲食店販促サービスの売上高は15,942百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、プロモーションの売上高は550百万円（前年同期比42.8%減）、関連事業の売上高は1,188百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,682百万円（前年同期比4.8%減）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益は2,407百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は2,440百万円（前年同期比7.7%減）、四半期純利益は1,348百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	13,125,075	70.7	12,714,427	71.9
	継続型サービス	2,804,978	15.1	2,444,134	13.8
	スポット型サービス	782,681	4.2	784,382	4.4
	小計	16,712,735	90.0	15,942,945	90.1
	プロモーション	962,882	5.2	550,909	3.1
小計	17,675,618	95.2	16,493,855	93.2	
関連事業	890,462	4.8	1,188,266	6.8	
合計	18,566,081	100.0	17,682,121	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、具体的な活動内容は以下のとおりです。

① 基盤事業の拡大

基盤事業につきましては、営業チームと巡回スタッフ・コールセンター・ぐるなび通信・ぐるなび大学による多面的な営業体制という当社オリジナルのオフラインプラットフォームを活用し、以下のように各領域において様々な施策を推進し、サイト価値の向上と総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。

オフィシャルサイト領域については、当社サイトの価値を高め、店舗ページへの誘導強化に取り組んでおります。10月には「私のおすすめ口コミ・メニューランキング」をリニューアルし、お店による売れ筋メニュー登録と、ユーザーによるメニューのおすすめ度をあらわす星の投票、スマートフォンアプリ「メニューラン」の提供を開始いたしました。高級店への取り組みとしては、4月に「ぐるなび“こちら秘書室!”」のリニューアルと「秘書室本会員」制度を開始、8月に「プレミアムレストラン」をグランドオープンする等、サービス拡充に注力いたしました。スマートフォン向けの新サービスとしては、4月に飲食店のウリ情報をもとに「お店のウリ検

索」を開始、7月にスマートフォンのブラウザから「ぐるなび」を閲覧した際のユーザーインターフェイスを最適化する等、多用化するデバイスへの対応を強化しております。ぐるなび会員の登録を促進する施策としては、4月に当社サイト内で貯めたぐるなびスーパー「ぐ」ポイントを飲食代金として利用可能な「ポイントご利用券」に交換するサービスを開始、9月にぐるなび会員に対してのみ表示される「シークレットクーポン」を開始、11月に時間・枚数を限定してモバイル上でぐるなび会員に提供される「時間限定！枚数限定！ワケあり「得・ぐ」クーポン」を開始する等、積極的に新規会員の獲得と既存会員の活性化に取り組んでおります。

これらの施策により、月間アクセス数は8.9億ページビュー（平成23年12月現在）、月間ユニークユーザー数は2,800万人（平成23年12月現在）、ぐるなび会員数は896万人（平成24年1月18日現在）となりました。

ダイレクトマーケティング領域（直接的販促メディア領域）については、ユーザー属性が明確なぐるなび会員に向けた「ターゲティングe-DM（eメールでのダイレクトメール）」配信を開始し、加盟飲食店への送客強化に取り組んでおります。また、ポイント付与やクーポン認証が可能な「ぐるなびNEWタッチ」を加盟飲食店約6,000店に導入し、お店のメール会員獲得とリピーター客囲い込みを支援しております。

情報問屋領域については、地産他消の取り組みを積極的に推進しております。「ふるさと」をキーワードにシェフと生産者をつなぎ、継続的な食材プロモーションに発展させることを目指しており、既に約17,000人を超えるシェフネットワークを構築しております。また、シェフとユーザーをつなぐ料理教室「ぐるなびクッキング」の取り組みも開始いたしました。

② 関連事業の推進

関連事業につきましては、「ぐるなび食市場」では、システムの全面リニューアルを実施しユーザーならびに出店事業者の利便性を強化いたしました。更に、他社に先駆けて「おせち特集」をスタートさせ、商流拡大を推進いたしました。「ぐるなびデリバリー」では、法人向け会議用弁当カタログを発行し、企業需要の取り込みを図っております。

③ 社会的な取り組み

東日本大震災に関わる取り組みとしては、被災しながらも営業再開した飲食店を応援する「がんばろう東北！特集」や、被災者向け飲食店求人情報サイトを開設した他、群馬県で開催した移動型レストラン「Happy Restaurant」では、福島県から避難している方々を対象に、一流シェフによる本格コース料理を提供いたしました。また、消費者の自粛傾向により低迷する外食産業を盛り上げるため「水曜は外食の日」と定め、積極的に外食する活動を社内外に広げております。11月には「ふるさと」をテーマにした新しいメニューと「ふるさと」を売り込むメッセージで、東北地方を中心として震災被災地域にある食材の生産地を応援する「ふるさとニッポンメニュー大賞」を開催いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に短期借入金返済に伴い現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ3,905百万円減少し15,747百万円となりました。また負債につきましては、主に短期借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ4,767百万円減少し3,752百万円となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ861百万円増加し11,994百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398,716	6,505,242
受取手形及び売掛金	3,520,373	3,421,299
仕掛品	10,069	36,576
未収入金	933,657	1,061,364
その他	705,909	722,416
貸倒引当金	△492,373	△374,397
流動資産合計	15,076,352	11,372,501
固定資産		
有形固定資産	1,109,601	1,147,342
無形固定資産		
のれん	3,750	1,875
ソフトウェア	1,890,727	2,058,435
その他	248,343	17,868
無形固定資産合計	2,142,820	2,078,179
投資その他の資産	1,324,285	1,149,176
固定資産合計	4,576,707	4,374,698
資産合計	19,653,060	15,747,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,001	88,287
短期借入金	4,500,000	—
未払法人税等	519,678	366,800
賞与引当金	481,680	223,231
ポイント引当金	103,687	239,176
事務所移転費用引当金	72,038	—
資産除去債務	26,977	—
未払金	1,739,428	1,730,791
その他	563,200	786,734
流動負債合計	8,133,694	3,435,022
固定負債		
負ののれん	45,889	22,944
資産除去債務	148,343	172,374
その他	191,395	121,873
固定負債合計	385,628	317,192
負債合計	8,519,322	3,752,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	7,807,121	8,667,830
自己株式	△1,841,718	△1,841,718
株主資本合計	11,184,484	12,045,193
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,746	△53,689
その他の包括利益累計額合計	△50,746	△53,689
新株予約権	—	3,481
純資産合計	11,133,737	11,994,985
負債純資産合計	19,653,060	15,747,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	18,566,081	17,682,121
売上原価	3,654,819	3,617,770
売上総利益	14,911,261	14,064,351
販売費及び一般管理費	12,292,863	11,657,323
営業利益	2,618,397	2,407,027
営業外収益		
受取利息	2,770	3,568
負ののれん償却額	22,944	22,944
事務所移転費用引当金戻入額	—	6,272
為替差益	2,320	920
その他	5,586	8,246
営業外収益合計	33,621	41,953
営業外費用		
支払利息	3,051	8,350
自己株式取得費用	4,856	—
営業外費用合計	7,907	8,350
経常利益	2,644,111	2,440,630
特別損失		
固定資産除却損	118,208	—
固定資産売却損	833	—
リース資産処分損	41,592	—
投資有価証券評価損	16,459	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,350
事務所移転費用引当金繰入額	72,038	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,664	—
事務所移転費用	525	—
特別損失合計	268,322	2,350
税金等調整前四半期純利益	2,375,789	2,438,280
法人税等	989,585	1,089,599
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386,203	1,348,680
四半期純利益	1,386,203	1,348,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386,203	1,348,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,879	△2,943
その他の包括利益合計	△11,879	△2,943
四半期包括利益	1,374,323	1,345,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,323	1,345,737
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。